1998年（平成10年）1月14日（水曜日）

日本経済新聞（夕刊）

1998-32

平成現象 その底流

▷最終回◁

選択社会の幕開け

選ぶ快感から選ばれる苦悩

適応力には多様性

栄養補助食品片手にパソコンで〝ネット残業〟、疲れた体をクイックマッサージでほぐし、格安チケットで世界を飛び回る……。モノ、サービスを通じてみえてきた社会はあわただしく、それほど豊かとも思えない。東京工業大学の橋爪大三郎教授（社会学）は、こんな平成現象の裏にあるのは、選択社会の始まりとみる。今は過渡期。自ら選び取る力を身に付ければ、自由で満足のいく生活が手に入るというのだが……。

生産の場でも

――自まぐるしく変わる社会に振り回され、ストレスを募らせるサラリーマン。携帯電話やインターネットなど、便利な道具は増えたが人々の関係は希薄になっている。ここへきて大型倒産が相次ぐなど、私たちの生活はいったいどうなるのかといった不安もある。平成という時代をどう見るか。

「ひと言でいえば『選択社会』の幕開けだろう。昭和という時代は、第二次大戦後の高度経済成長を経て、産業社会としてのし上がっていく過程だった。それが、一段落したのが平成。まず、選択は消費という形で表れた。排せつという本来の目的と関係ない温水便座の人気しかり、時間・空間を自由に選べる携帯電話やインターネットの広がりも、私たちが消費者として

東京工業大学教授
橋爪大三郎氏に聞く

OLの姿ともいえる」

――選ばれるためには、とどまることも許されない。非常に疲れる社会とも思えるが。

「日本の場合は、境界があいまいなためだ。どこまでやればいいか、どこから先はやらなくていいか。米国などでは契約によってこれがはっきりしている。境界がわからなければ、どこまで頑張れば許してもらえるのかわからず、生産性は上がらないのにテンション（緊張）ばかり高まる」

職人の時代に

――今は過渡期。社会システムが一新すれば、今の息切れ状態も収まるということか。

「これからの働き方は、職人・芸術家の世界と似てくる。どのように働くかを自分で決め、その道のプロとしてのプライドで生きる。コンピューター技術や英語力など、ある程度の能力が評価されれば、自分の思うように生きる可能性は増えていく。インターネットの普及による〝ネット残業〟など選択社会のマイナス面に目がいきがちだが、嫌な時に一時間働くより、好きな時に五時間働く方が、精神的な負担は少ない」

――人々は職場や家族という集団を離れ、個としての生き方を強めている。連載の中では携帯電話が親子の関係に及ぼす影響などについても触れた。こうした動きについてはどうか。

「子どもが親の関係しない精神世界を持つこと自体は、歓迎すべきことだ。しかし、これまでの日本に個を重視する文化があっただろうか。家族と個というのは、本来、矛盾した存在。個人主義と折り合いをつけるには、逆説的だが、親が子どもに対し個として自立するよう干渉するということが必要になる」

「例えば、個室にしても普段は部屋のドアを開けておく、テレビは持ち込まないといったルールを決めて、子どもを教育する。テレビの番組にしても、子どもが十、十一歳くらいまではどれを見るか親が決め、選択の目安を示す。携帯電話を持つのは自由だが、費用は自分でださせる。モノにはコストがかかるということを教えるべきだ」

――とはいえ、そこまで教育するには親もかなりのエネルギーが必要。選択の世界に適応しようと四苦八苦のサラリーマンにその余裕があるだろうか。

「職業と家庭生活の両立は当たり前のこと。それができていないなんて日本くらいのものだ。選択社会は非常に相対的な価値の世界でもある。選ぶ自由とともに、選ばない自由もあり、他人が選ぶということは自分が選ばれる側に回るということだ。これからの子どもは、そんな相対価値の中で生き抜く力を身に付ける必要がある。それを磨くのが教育。家庭の役割は大きい」

強い精神力を

――どうすればいいのか。

「まず、選ばれなかった自分に耐えられる強い精神力を付ける。世の中にはどうしても選択できないものがある。それは、自分だ。自分が自分であることからは逃れようがない。自分は自分でよかったと満足し、子どもが自分を肯定できるよう親はサポートしてやらなければならない。親が無条件でその子を愛し、信頼してやることだ」

「選択するということは、こだわりを持つことでもある。しかし、あまりにこだわりを持ち過ぎると生きにくい。こだわりを捨てた生き方が、実は一番強いのかもしれない。何にこだわり、何を捨てるか。多様な生き方があるのを教えるのも、親の役割だろう」

（聞き手は生活家庭部次長 岩田三代）

生活家庭

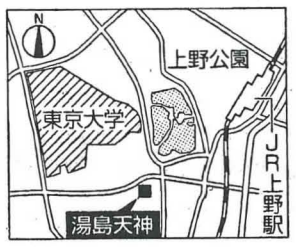
ニッポン現場紀行

湯島天神　橋爪大三郎さんと行く

絵馬が映す受験大衆化

「受験絵馬は三十年ほど前、私が発想したんです」

東京都文京区。大雪がまだ消え残る湯島天神で、橋爪さんを前に語る押見守康宮司(ぎょ)は少し誇らしげに見えた。今や全国の社寺に普及した合格祈願の絵馬が、書道＝学問の神様・菅原道真をまつる社殿を取り巻いていた。



受験校と試験日、住所、氏名を書いた標準型に「最大限努力します」といった決意表明型。さらに「べんきょうあまりしてないけど、うかりたい」「補欠可」のような甘え型、二人の恋愛成就を併せ祈るラブラブ型、「教え子全員が受かりますように」という祈りに続けて「ていうか、受からせろ。阪神をどうにかしろ」とやけくそ型……。

合格祈願の深刻さが薄らいできているという押見さん に、「けっこう軽いノリなのですね。背景は何でしょう」と橋爪さん。

二十年ほど前は友達同士、受験校名を隠したりしたのが、最近は開けっぴろげになった。だれもが出合う人生の関門として、受験には通過儀礼の意味合いがあると押見さんはいう。

押見　江戸時代、寺子屋では天神様にまずお参りしたということです。

橋爪　明治の学制改革で、民衆に根付いていた天神信仰は学校から排除された。が、しばらくして試験制度ができ、合格祈願が新しい習慣になった。

そして現代。大衆化した受験が天神を招き寄せる。

この二十年で神社の建物はすっかり生まれ変わり、杉主体の古びた社殿も真新しい総ひのき造りになった。

中学受験は間もなく試験期。追い込み特訓講習中の進学塾「SAPIX」東京校を訪れてみた。玄関に「開成81人……」と合格実績が大書されている。

橋爪さんは開成出身。中高一貫と教科書にとらわれない私学ならではの独自の授業を受けた。高校受験がなく、好きな本をたっぷり読むゆとりもあった。

当時は日比谷など都立高の方が受験校として一段上で、中高一貫の麻布、開成、武蔵の「私立御三家」がランキングのトップに躍り出るのは、都立に学校群制が導入されて以降だ。

授業をのぞく。

「はい、秩父事件一八八四年、内閣制度導入一八八五年……」。穴埋め式に出題された四百五十の歴史年号を、早口言葉のように答えていく。授業は午後二時から七時まで。休憩はなし。だが、子どもたちは熱気とやる気に満ちていた。

奥田喜文塾長に聞いた。

橋爪　こんな授業を受けていると、小学校は物足りなくて、頭を休める場のようになりませんか。

奥田　学校の先生たちもおわかりで、君たちは休んでていいよ、とおっしゃるようです。

橋爪さんは「私が進学教室に通い始めたのは六年生の九月から、それも日曜だけで、今よりずっとのんびりしていました」と話す。

中学受験の進学塾の主流は、毎日曜の模擬テスト中心型から予習テキスト併用型へ移り、さらに平日の授業中心型が台頭した。今は小学二年生からのコースも開設されている。

もし受験が通過儀礼だとすれば、あまりに早く大人の価値観に巻き込まれる子どもたち。

鈴なりにつるされた絵馬の中に、塾の教え子に向けた大学生の言葉があった。

「受験なんかでつぶれちまうことだけはないように祈ります。大学なんかくだらない、そう言えるためにまず大学に入っちまえ」

（文・木村　彰一　写真・鹿野　芳博）

学問の神を祭る「湯島天神」は、受験シーズンになると多くの絵馬が掛けられる＝東京都文京区で

有名私立中学入学を目指し、塾で勉強に励む小学生たち＝東京都中央区で

湯島天神

正式には湯島神社。全国に約一万一千ある「菅原道真＝天神」を祭った神社の一つ。東大など大学が近くに多いことで学業成就の祈願者を多く集める。江戸時代は料亭や芝居小屋が並ぶ盛り場として繁盛した。

だれも望まぬ教育になる逆説

はしづめ・だいさぶろう
一九四八年生まれ。東京工大教授（社会学）。東大大学院社会学研究科博士課程修了。著書に『冒険としての社会科学』『民主主義は最高の政治制度である』『橋爪大三郎の社会学講義』『同2』など。

進学塾の授業は、限られた時間で要領よく教科内容を伝える技として完成の域に近い。ただ、あれだけみっちり塾にエネルギーを取られると、率直に言って余裕がないなあ。

子どもには、受験などとは全く関係ない偶然の出あいがとても大切なんです。例えば道端で見つけた面白い動物を一時間でもずっと見ているとか。そのためには、たっぷり放っておかれなければ。今はコントロールされすぎだ。

本当は世の中もそういう小学生を欲していないのだけれども、それぞれの家庭が孤立して、あるべき教育や制度を正面から考えるより先に「何とか自分の子だけ」と考えるから、だれも望んでいない結果になるという逆説。大学受験に中高一貫が有利なのは確かだから、授業料が高くても親が私立を選ぶのは合理性がある。

定員枠のある試験では天神様でも全員の希望はかなえられない。塾がどんなに質を高めても全員合格は無理。絵馬が家の形なのは象徴的です。

湯島天神が江戸の町人に支えられていた寺子屋時代、親は直に教育システムを支えていた。今その原点に立ち戻って、いろんな制度にもっと注文を付けていいのじゃないでしょうか。

『THE WASEDA etcetera』第2号　pp.90-92　THE WASEDA etcetera編 集部
1998.1019発行

大学院はどこへ向かうのか

～橋爪大三郎氏に聞く

この大学院企画のラストには橋爪大三郎氏のインタビューを掲載する。氏は、長く日本の高等教育問題について発言しており、特に近年は東京工業大の新しい大学院、社会理工学研究科の推進役としても注目されている。現在の日本の大学院の問題点はどこにあり、それらははどのように解決可能なのか、そしてこれからの大学院はどこに向かうのか。文系についての話題を中心に、ご意見をお聞きした。

ーアンケートを見ると、実際には現場の多くの企業が院修了者を望んでいないようです。それなのに、大学審議会が答申で院修了者が社会に役立つと言ったり、あちこちの経済団体が大学審議会に対して院拡充の要望書を出したりしています。何故このような食い違いが起きるのでしょうか。

いろんな大学院があるので一口に言うのは無理ですが、大学の学部教育が教育の体裁をなしていないという背景がある。元々新制大学というものに無理があったのかもしれない。昔の旧制大学の時代には、高校で3年間、今の大学1、2年でやる教養課程を済ませ、大学が3年で、この3年間は丸々専門教育であったわけです。旧制大学では現在の大学院レベルの教育が行われていました。ところが、新制大学が4年間になってしまって、高校は昔の旧制中学と同じ扱いになった。つまり6年間だった高等教育の期間が、4年間になってしまった。そのため、どうしても専門教育の時間が足りなくなってしまうわけです。

ー文部省の統計を見ると（84ページ参照）、近年においても大学院生は増え続けていますが、企業でも評価してくれるところは少ないし、研究職にもつくのが難しい中で、多少曖昧な理由で進学する人が増えているように思います。その理由はどこにあるのでしょうか。

ここ3年くらい大学院の定員がかなりの勢いで増え続けてますね。それで、従来ならば院に進めなかったような人たちがどんどん入ってきていると言う状態です。だからさしたる目的が無くても大学院に入れてしまう。これはね、社会的需要があると言うよりも、大学院重点化のため、つまり大学側の都合で増えているんです。大学の常として、教員を増やしたいわけだ。けれども、国立に限定して言えば、学生の人数に対して教員数は何人と決まってるわけで、しかもここ数年、学生定員が減り始めた。そこで出てきたのが大学院重点化なんです。要するに、これまで学部に所属していた教員を、院に移して学部に出張させるという形にする。そうすると、教員の人数は大学院の学生定員で決まることになるから、学部生がいくら減っていこうが、院生を増やせば教員の方も増えていく。ということで大学院を増やそうと言うことになるわけですが、それは必要も無いのに大学院を作るということになる。日本の大学は定員を埋めないといけないので、学生の取り合いにもなる。こうして水脹れ状態になるわけだ。

ー文系の大学院修了者は社会的になかなかキ

ャリアとして認められないようですが、今後認められるようになる可能性はあるでしょうか。

文系の大学院でのキャリアアップが（社会的に）認められていないと言うのは正確でないと思う。大学院の教育がきちっとしていれば、それなりにキャリアとして認められると私は思います。問題は、大学院がキャリアアップとして評価されていないんじゃなくて、日本の大学院の教育内容が大したことないと思われていることなんです。その証拠に、大企業や中央官庁は大学院で学ぶこと自体は重要と考えていて、幹部候補はみんな、アメリカなどの海外の大学院に留学させる。で、その留学先が日本の大学でないという点が重要なんですよ。大学院教育は昔も今も日本には無かったと言っていい。学部のように体系的な教育は院では行われず、教員が自分の専門を勝手に教えている。専門教育と言っても手を抜く手段はいろいろあるし、教育訓練なんてまるでしない。そうすると、年は食うのに学力はちっとも伸びないのが日本の大学院の特徴になってしまう。それに対して、アメリカの大学院はいろいろなトレーニングが学部の院（東工大社会理工学研究科）ではそういうトレーニングを重視しています。

ーそうすると、会社に入ってから留学させているようなことを今の日本の大学院で実際に行うことができるならば、日本での院修了者に対する需要が出てくるということですか。

需要があると私は思っていますね。今、日本に必要なのは学力の高い人。マンパワーが足りません。でも、今は実際にはあるべき競争が企業や労働市場の中にないから、一所懸命自分のキャリアアップを図るつもりで学力を上げたとしても、すぐ目に見える形でよい待遇で迎えられるとは限らない。しかし長い目で見たら、それは社会的なロスだし、間違いです。本来、本当の実力競争が起これば、大学院で実力をつければつけるだけ、就職市場で有利になり、チャンスは増える。だから、学力などで社会に対して貢献する力のある人が優先的にポストを見つけて、そうじゃない人は、そのポストを譲って、時間をとって自分のマンパワーをアップさせる。そういうふうに回転していくのが正しい姿です。グロー

橋爪大三郎　（はしづめだいさぶろう）
48年生まれ　77年、東京大学大学院博士課程（社会学）修了。主な著書に「はじめての構造主義」「冒険としての社会科学」「現代思想はいま何を考えればよいのか」「橋爪大三郎の社会学講義1、2」。現在、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授（社会学）。

バライゼーションということで日本はアメリカのまねをしているわけですから、これからはそういう競争にさらされると思います。

ー大学院生であることに何らかの引け目を感じている人、あるいは何らかのネガティブな見方をしている人が非常に多かったのですが、それを払拭する方法はあるでしょうか。

解消する方法は、まず大学院が、高度な学識を授ける機関であるという、権威を確立する。具体的にいえば、教育を充実する。学部とは明らかに違ったレベルのことをやるんだと。そうすれば、学部卒で就職した同期よりも自分は選ばれているんだというプライドを持てるし、院生への社会的評価も上がる。理工系では多少そういうことはあるんだけれど、文系でもね。もう一つは学費の問題を解決する。ただ、大衆化している大学院で月謝を安くすることはできないからね、安くしたらみんな殺到しちゃう。そこで、学費は高くするが奨学金として貸し付ける。親の負担にしない。そして出世払いにする。そうすれば、そこそこの生活ができて将来に対する希望がもてる。これで解決に向かうでしょう。 e

巻末特集を終えて
「彼ら」から「僕達」の問題へ

社会人学生と大学院生。普通の大学生にとって知っているようで意外と知らない存在だ。最近は社会人入試も一種のブームといえる状況だし、大学院も不況の中で従来以上に多くの人が進路の一つとして考えるようになった。でも、その実情を知っている学生は少ない。よく知らないままに院への進学を考えたり、同じ学生のはずの社会人のことを自分達とは全く違うと考えたりする。でも、本当に知りたいのはもっと身近な姿じゃないだろうか。そんな気持ちでこの特集を企画した。

取材を通して分かったのは、社会人入試の広がりや大学院の重点化の背景にはどうやら少子化社会を迎える中で生き残りを図る大学側の都合がある、ということだった。その中で、実際に通う学生達の話を聞いていると様々な悩みがあることが分かった。

両者には多くの共通点がある。会社で同僚が残業している中、大学に通う後ろめたさ。同期の仲間が就職している中で親に学費を出してもらう後ろめたさ。

「キャリアアップ」とはいっても、それが周囲には認められない場合もある。

これからの大学は、社会人学生が増え、大学院も拡充されていくだろう。今とは少し変わった形になっていくのかもしれない。取材を通して考えたのは、だからこそ自分で判断することが必要になってくる、ということだった。いつまで「大学」にいるのか、いつから「大学」に向かうのか。現在の状況をしっかりふまえた上で、それでもモラトリアムとしての進学をするのも一つの道だと思う。例えそれで苦労することになったとしても、（周囲との関係も含め）自分で納得が行くのならそれでいいと思う。

社会がどうであれ、周囲がどうであれ、したいことをする、ということ。逆に言えば、「自分がしたいこと」は何かをよく考えること。現在のように「大学」が過渡期にあるからこそ、それが大事なことなんだろうと思う。

取材に協力してくれた方々に感謝したい。最初は「彼ら」の問題だったのが、今は「僕達」の問題であるように思えてきた。 e

おまけ

がんばろう！日本!!

国家衰亡の危機、政党と主権者はどうあるべきか

10・10集会

と　き：10月10日（土・祝）　午後1時（開会）

ところ：ニッショーホール

（地下鉄銀座線「虎ノ門」3番出口　徒歩3分）

参加費：2000円

●

第一部「国家衰亡の危機、政党と主権者はどうあるべきか」

- 基調　戸田政康　民主統一同盟、フォーラム地球政治21（準）代表
- 講演　中西輝政　京都大学教授
- 講演　小沢一郎　自由党党首（要請中）

第二部「抜本的改革の政党とその支持基盤を、どこからどのようにつくっていくのか」パネルディスカッション

パネラー／東　祥三（衆院議員・自由党副幹事長）
枝野幸男（衆院議員・民主党政策調査筆頭副会長）
田中　甲（衆院議員・民主党国民運動本部長代理）
中村敦夫（参院議員）
錦織　淳（前衆院議員・首相補佐）　五十音順・敬称略

コメンテイター／橋爪大三郎・東京工業大学教授

1998年9月1日

民主統一

第233号
民主統一同盟
機関紙

第232号
民主統一同盟
機関紙

政界再再編途上での参院選
変化の芽と可能性はどこにあるか

橋爪大三郎・東京工業大学教授に聞く

橋爪大三郎(はしづめ　だいざぶろう)
●東京工業大学教授（社会学）
1948年生。東大院(社会学専攻)博士課程終了。学生時代から構造主義を踏まえた"言語派社会学"の樹立を目指して執筆活動を続け、性、言語、権力を三つの説明原理とする"記号空間論"の構想を展開。フリーで執筆活動を続けた後、88年東工大助教授、のち教授。
著書に「言語ゲームと社会理論――ヴィトゲンシュタイン・ハート・ルーマン」「仏教の言説戦略」「はじめての構造主義」「冒険としての社会科学」「現代思想はいま何を考えればよいのか」「民主主義は最高の政治制度である」「橋爪大三郎の社会学講義」など多数。

●投票率について

今回の高投票率には、不在者投票がやりやすくなったり、投票時間が延長されるなど、制度面での改善も関係していると思いますが、無党派の人びとが投票所に足を運んだことが大きい。自民党には入れたくない。自民党に入れないということは棄権とは違う、自民党ではない候補に投票しなければと考えて、選挙権を行使した。もちろんこれまでも投票に行っていた人もいろいろ考えて投票したわけでしょうけれど、全体として、自民党から大量の票が逃げ出したということでしょう。

これが、自己責任の表明かということですが、自分の代表を議会に送って、議会で政権を構成する。政権は議会に責任を持ち、議会は国民に責任を持つ、というのが議会制民主主義の自己責任の回路だとすれば、参議院はその回路を外れるわけです。政権を構成するのは衆議院であって、参議院選挙は総選挙と総選挙との間の人気投票にすぎないとも言える。

参議院では、政権に対する不満や信頼が、増幅されて現れる傾向がある。自己責任が薄い投票なわけです。八九年の時のように「山が動いた」り、今回のように自民党が惨敗する結果になったりする。

衆議院選挙では、今の傾向のままで突っ走るのはどうかという責任感覚がでてくる。直感で投票するところを、ワン・クッション置いて、みんながそんなふうに投票すると自分にとって有利かどうか、そして「～というふうに思う人も多いはずだから、自分はこうしよう」というツー・クッションを置く人もでてくる。

このようにずっと複雑な投票行動になるはずですから、次の総選挙は簡単には結果が読めないし、それほど大きく現状から動かない。小選挙区なので結果が読めない面もありますが、一般的にはそういう傾向があると言えます。

●若い世代の投票率について

昔は、若い人たちが政治を動かし、老人は古いという意識があった。かつての社会党、そして共産党もそうかもしれませんが二十代の支持率が一番高くて、年代が上になるほど低くなる。そこで若い人たちに政治改革の期待をつなぐというパターンが続いていたのではないですか。政治的関心も若い人びとのほうが高かった。

ところが七十年代半ばころからでしょうか、だんだん社会党が労組中心になってきて新しい人を補充できなくなるなど、変わってきた。

最近の傾向でいえば四十代、五十代、六十代という税金もたくさん払い、世の中のウラもオモテもわかって、景気のことなどもすべて自分の問題として考えられる人たちが政治関心が高く、二十代でフリーターをやっているとかいう人たちは、とりあえずたべられるから問題ないと、政治に無関心である。子供を産んだら保育所の問題に直面したり、家を買ったらローンの問題に直面したり、そういう経験の中から年を追って政治的関心を高めていくというふうに変わったんですね。

まぁこれはいいことでしょう。かつては頭デッカチ、若者はイデオロギーで政治を考えた。今は頭デッカチでなくて感性で動いているんですが、生活の必要に応じて考える、そこから政治的関心が高まる人は高まるということなのです。そうすると当然、（年代的に言えば）しり上がり的に政治的関心は高くなる。投票に行くのも決定するのもコストですから、若い人は当然それを回避しようとする。そこで、投票率は低くなる。

にもかかわらず若い人の投票率が今回上昇したのは、バイトのことや就職のこと、親の経済状態や学費のことなど身の回りのことから、それなりにひしひしと何かを感じているんじゃないか。いいことじゃないでしょうか。

いろいろな変化の兆しはあります。

例えば今回の総裁選も派閥選挙と言われていますが、候補者がマスメディアに繰り返し登場して、国民の前で意見を述べています。アメリカの大統領選挙と比較してみると、大統領選挙も最終的には間接選挙ですが、一般投票で選挙人を選ぶということもあって、候補者が直接国民に訴える。あれとよく似ているわけです。（今回の総裁選について）国民があたかも自分が選挙権者であるかのように考えたいと思っているという面が、ないとはいえないでしょう。

世論の動向と自民党内の動向がまったく食い違っている、これだけ違っているのはけしからんという感覚も含めて見ていますね。そういう点から言うと、自民党内的にも、国民の動向を無視して派閥単位で投票していれば済んでいた時代ではなくなったという感覚が生まれている。

●政党とその支持基盤の変化

政党の支持基盤の変化ということについて少し言うと、戦後は農民が大部分であるという状態からはじまって、都市、工場労働者、続いて第三次産業の急激な増大が起こりました。戦後日本は資本が不足していましたから、主としてアメリカに頼るか、あるいは急速に蓄積するという方法をとった。はじめは米が不足していましたから、農産物価格が極めて高かった。その後は、工業部門の高度成長の恩恵を農村に所得移転するという政策をとった。米価と地方交付税ですね。都市の産業部門と農村部門との利益調整です。

この両方に支持基盤を持っているのが、自民党です。反対党である社会党は、都市の一般大衆を基盤にしているということになっていた。最近は農村にも支持基盤が広がっているようですが。都市の工場労働者を基盤にするということになると、農村への所得再分配に責任を持っているわけではありませんから、得票率や支持率はどうしても二番手ということになる。

そのうちサービス産業の発達などによって、都市の利害関係が錯綜するにつれて社会党が分裂し、民社党や公明党、また議会主義に転じた共産党などの、多野党時代になる。

八十年代末から後、自民党の分裂があり、また社会党が自民党とくっついたり離れたりしながら消滅していく過程に入ってから、保守、革新というこれまでの枠組みが崩れて流動化していく。

私は、選挙制度にふさわしい二大政党制、政権政党たりうる政党が少なくとも二つあるという状態になってほしいと思いますが、それは自民対反自民ということではありえなかったわけです。これに無理があった。象徴的なのは社会党ですが、社会党は本来は自民党に近いが原則から言うと反自民、一体どっちなんだということになって、社会党の位置がなくなる。

そうすると今度は、自民党の位置もなくなる。今回の総裁選の結果がどう尾を引くかわかりませんが、再分裂の可能性も否定できない。

完全にリシャッフルの状態ですね。その中で、ひとつの核が民主党になりそうだということはだんだんはっきりしてきた。旧自民党と公明党がくっついて、もう一方にそれ以外がまとまるというのが、私は一番すっきりすると思いますね。

民主党は人で党をつくらないほうがいい。細川さんの時のように、彼があちこちからお金を集めてこなければならないと、そこで何か問題があった時には足下から崩れてしまう。そうではなくて、お金を集めるシステムを変える。カネを出す人が口を出すということで、党員からまんべんなく毎年二百億なら二百億を集められるかどうかなんですね。五人に一人が潜在的な支持者と考えれば、一人千円、確実に投票してくれる人と考えれば一人二千円を集めればいいわけです。

例えば千円のテレホンカードを買ってもらって、それを入場券代わりに支払って、選挙区の候補者を選ぶ予備選挙に投票できるようにするとか。二回、三回と予備選挙をやって候補を絞り込んでいく、その間に立ち会い演説会を、あちこちの体育館でやったりすればいいでしょう。その度に千円の参加費をもらうようにすれば、三回で三千円ですね。こういうシステムをきちんとつくれば、だれがリーダーになっても大丈夫だ。

これは自民党の後援会のシステムとは反対でしょう。自民党の場合には、お金をもってきて、さぁ温泉旅行だ、折り詰めだと上から下に配ることになる。そうではなくて下から上へお金を集める仕組みがきちんとできるかどうかなんです。自民党の場合には利益の分配構造ですから、支持基盤との関係はタカリの構造になってしまう。この体質を脱却できなければ、反対党にはなれない。民主党がそういう新しい体質を獲得できれば、自民党も変わらざるをえない。そういう形で近代的な二大政党制になっていけるのではないか。

底辺はシロウト、ポピュリズムでいいと思います。選ばれていく過程で勉強し、淘汰・選別されていって、プロの政治家としてやっていくについてはいろいろなシンクタンクからも提言を受けたりしていけばいいでしょう。

●政党の対立軸について

本来、官僚と資本家というのは利害が対立するはずなんですが、戦後日本は両者が二人三脚でやってきた。官僚は先ほど述べた再分配システムのことですが、官公労などを抱え込む社会党も、そちらの側だった。自民党も資本家側ではなかったわけですから、この際、はっきり資本家側と官僚側とに別れたほうがいい。自由党というのがでてきて、反官僚ということを掲げたのはいいことですね。

自由党が、自由主義で資本家の側に立って経済合理性を追求し、市場の失敗を補うのは最低限にとどめ、官僚にはのさばらせないというスタンスであれば、本来は自民党の半分もそういうスタンスをとっていなければならないはずですから、大きな支持基盤を得られると思います。そういう政策を一貫して訴えていれば自民党の中に（所得再分配を重視する）官僚寄りの部分と、自由主義経済を重視する部分という亀裂を入れていくことはできるでしょう。アメリカやイギリスなどは明らかに後者のほうにシフトして、官僚主義の行き過ぎを是正する方向になっていることから見ても、そちらの方に理はあるわけです。

そうすると困るのは自民党です。自民党のリストラクチャリングをすすめるためには、内部から変えるということもありますが、以上のことを終始一貫して外から自由党が言いつづければ、やがてその芽がでてくるということになるのではないか。そうでないと自民党の政策自体が、どっちつかずのものになってしまう。所得再分配を重視するのか、それとも自由主義経済を重視するのかという軸で、政界全体を再編成してもらいたいですね。

この場合、民主党にはアイデンティティーがないので難しい。下手にはっきりさせようとすると、自民党よりも先に股裂き状態になってしまうかもしれません。むしろ、政策スタンスよりも運動スタンス、つまり先ほど述べたようなお金の集め方などの点で違いを出して、国民が自分たちの党だと思えるようにしていけばいいのかもしれません。そしてそうした政策論争が党内で行われていて、自分たちの意見を代表してくれる部分が必ず党内に見つかると、たまたま選挙区で今回立候補している人は自由主義経済重視だが、党内には弱者の味方というような人もいるから、やっぱり民主党に投票しておこう、というような投票行動になればいいのでしょう。

（7月24日。聞き手／戸田政康。石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

5面へ続く

10面から続く